

2005年12月9日

## 第3次権力弾圧に抗議する声明

全日本建設運輸連帯労働組合  
中央執行委員長 長谷川 武久

全日本建設運輸連帯労働組合  
近畿地方本部  
行委員長 戸田 ひさよし

全日本建設運輸連帯労働組合  
関西地区生コン支部  
執行委員長 武 建一

12月8日夕方、大阪府警警備部は、大阪府門真市議会議員で連帯労組近畿地本の戸田ひさよし委員長を政治資金規正法違反容疑で逮捕した。

さらに週明けの12日以降には、現在勾留中の武建一関西地区生コン支部委員長も再逮捕する予定だと新聞は報じている。

この逮捕劇は、今年1月にはじまる権力弾圧の延長線上で仕組まれた、第3の弾圧事件といわざるをえない。それは警察のやり方をみれば明らかである。

警察が容疑としているのは、政治家個人に対する団体献金を禁止した同法に違反して関西地区生コン支部が戸田市議に政治資金を寄付したというものである。

しかし、関西地区生コン支部が違法な寄付をした事実は存在しない。かりに同法違反の疑いがあるならば、まず戸田議員や連帯労組関係者に任意出頭を求め事情を聴取すればよいはずである。

実際、この件ではすでに11月9日に大阪府警は戸田議員の事務所や自宅、連帯労組関西地区生コン支部の事務所など20カ所以上を強制捜索しており、任意出頭を求めつもりであれば、この間いくらでもできたはずである。戸田議員は市議会選挙でトップ当選し、地域では知らぬ者などいないほどの著名人であるうえ労働組合の委員長を務めている。

逃げも隠れもするはずがないことを百も承知のうえで、警察はあえて逮捕するやり方をとった。しかも戸田議員に対しては、さらし者にすることを目的としてわざわざ市議会の議場という場所を選び、逮捕したのである。

奇しくも昨日、橋本元首相や小泉首相の最側近である山崎拓・元自民党副総裁ら政治家7人に対する巨額のヤミ献金が発覚した日歯連事件で、検察審査会が起訴すべしと議決にもかかわらず、東京地方検察庁は再び不起訴の方針を決めた。

自民党の大物政治家ならば、政治資金規正法に違反して1億円単位のヤミ献金を受け取っても、逮捕もせず、起訴もしない。これに対して、正当な労働組合活動をやる者たちについては、事情も聞かずに指名手配の凶悪犯扱いで連行するというのである。

この卑劣極まりない警察のやり方に、私たちは腹の底からこみあげる怒りを抑えることができない。

しかも、週明けには武委員長を再逮捕するという。

「週明け」というタイミングには重大な意味がある。

武委員長らはすでに1月以降、11カ月を越す長期勾留を強いられてきたが、警察・検察・裁判所が保釈申請を却下する唯一の理由としてきたのは、武委員長ら組合役員の被告人質問が終わっていないからというものであった。しかし、週明けの12日に予定されている公判では、いよいよその被告人質問も終了することになっており、武委員長らをこれ以上勾留する口実がなくなるのが「週明け」なのである。

今回の事案がさも大事件であるかのように演出して、引き続き武委員長らを不当に勾留することこそ警察や検察の真の目的なのである。

警察・検察・裁判所は、私たちの正当な労働運動に壊滅的な打撃を与えるためには、手段を選ばず次々に弾圧をしかけるつもりなのであろう。

しかし、かれら権力者がいかなる卑劣な手法で攻撃をしかけてこようと私たちは屈することはない。私たちのすすめる労働運動は、小泉政権がすすめる戦争への道に反対すると同時に、大企業や銀行、一握りの金持ち階層を優遇する構造改革政策に反対し、中小企業や労働者、社会的弱者の生きる権利を守ることをめざす正当な運動である。

少なくともセメント・生コン産業では、過去10年間、阪神大震災を教訓にして私たち労使が心血を注いでとりくんできた産業政策運動をすすめる以外に、中小企業と労働者が共存共栄する新たな産業基盤をつくり、消費者に安全と安心を約束する生コンを供給することはできない。

私たちは今後、仲間を早期に取り返す活動に全力をあげると同時に、この政策運動をこれまで以上に確信をもって前進させ、かれら権力者の卑劣な意図を打ち砕く決意である。

以 上